

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,437,257	11,289,511	10,640,668	10,510,518	10,513,311
経常利益又は経常損失( ) (千円)	59,973	270,495	216,496	142,129	278,691
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	147,206	138,669	134,241	138,212	185,298
包括利益 (千円)	152,391	130,909	137,334	137,038	182,902
純資産額 (千円)	1,406,963	1,537,353	1,674,688	1,799,196	1,966,458
総資産額 (千円)	6,676,687	6,582,590	5,840,135	5,418,891	5,270,052
1株当たり純資産額 (円)	224.82	245.74	2,676.89	2,875.99	3,143.36
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	23.52	22.16	214.58	220.93	296.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.07	23.35	28.68	33.20	37.31
自己資本利益率 (%)	-	9.02	8.02	7.68	9.42
株価収益率 (倍)	-	11.24	6.76	7.41	5.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,985	497,023	417,986	406,671	248,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,701	18,332	24,494	173,112	108,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,122	182,407	835,548	606,006	188,445
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	816,862	1,149,810	756,741	384,294	336,029
従業員数 (人)	339	317	311	316	307
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(223)	(213)	(211)	(219)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期から第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,584,129	10,367,438	9,787,749	9,705,478	9,707,903
経常利益 (千円)	6,287	201,070	214,322	141,152	274,638
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	90,736	84,749	137,975	141,653	188,576
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	7,275	7,275	7,275	727	727
純資産額 (千円)	1,448,551	1,525,022	1,666,090	1,794,039	1,964,579
総資産額 (千円)	6,677,179	6,514,800	5,818,163	5,389,985	5,314,110
1株当たり純資産額 (円)	231.47	243.70	2,663.15	2,867.75	3,140.36
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00	25.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	14.50	14.45	220.55	226.43	301.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.69	23.41	28.64	33.28	36.97
自己資本利益率 (%)	-	5.60	8.28	7.90	9.60
株価収益率 (倍)	-	17.23	6.58	7.23	5.66
配当性向 (%)	-	-	0.9	11.0	10.0
従業員数 (人)	253	233	233	236	233
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(24)	(27)	(27)	(25)
株主総利回り (%)	140.1	158.6	93.6	107.2	113.5
(比較指標: JASDAQ INDEXスタンダード) (%)	(237.4)	(235.1)	(287.4)	(380.3)	(331.8)
最高株価 (円)	316	326	251	1,799 (240)	1,836
最低株価 (円)	130	158	131	1,520 (129)	1,510

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、第72期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

3. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期から第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期の自己資本利益率及び株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
1949年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストア」を設立。
1951年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
1960年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
1963年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
1963年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
1975年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
1976年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所（現 株式会社佐渡銘販）を設置。
1979年6月	岐阜県高山市に高山営業所（現 株式会社ひだ銘販）を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
1980年4月	群馬県沼田市に群馬営業所（現 株式会社赤城銘販）を設置。
1982年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
1984年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
1984年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所（現 庄和堂株式会社）として営業開始。
1986年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
1987年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
1988年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
1988年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
1990年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションパンパン」を開店。
1992年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
1994年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1995年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
1996年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
1997年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
1997年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
1999年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
1999年12月	長野県長野市にF C契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
2000年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
2000年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
2000年12月	長野県北佐久郡軽井沢町に旬粋ブランドショップ「軽井沢 旬粋」を開店。
2001年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
2001年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
2003年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
2003年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「榎尾湯ったり苑」を開設。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
2006年9月	長野県長野市に旬粋ブランドショップ「九九や旬粋」を開店。
2009年3月	山梨県北杜市小淵沢町に旬粋ブランドショップ「八十旬粋」を開店。
2010年7月	東京都足立区に東京営業所（現 株式会社東京旬彩堂）を開設。
2011年4月	新潟営業所における事業を株式会社越後銘販に吸収分割。
2012年4月	当社の長野県以外における事業の一部を子会社11社にそれぞれ吸収分割。
2012年4月	新東名高速道路清水PA内に旬粋ブランドショップ「富士旬粋」を開店
2013年4月	長野県下高井郡小布施町に旬粋ブランドショップ「恣なり旬粋」を開店。
2015年3月	長野県長野市JR長野駅ビル内に「九九や旬粋MIDORI長野店」を開店
2017年3月	神奈川県鎌倉市JR鎌倉駅ビル内に「鎌倉旬粋」を開店
2017年9月	長野県松本市イオンモール松本内に「ハートメモリ信州」を開店
2018年3月	長野県長野市善光寺仲見世通りに「門前そばももとせ」を開店
2019年3月	千葉県成田市成田山表参道に「旬粋 成田山表参道店」を開店

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、非連結子会社6社により構成されており、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他及びこれらに関連する業務を営んでおります。

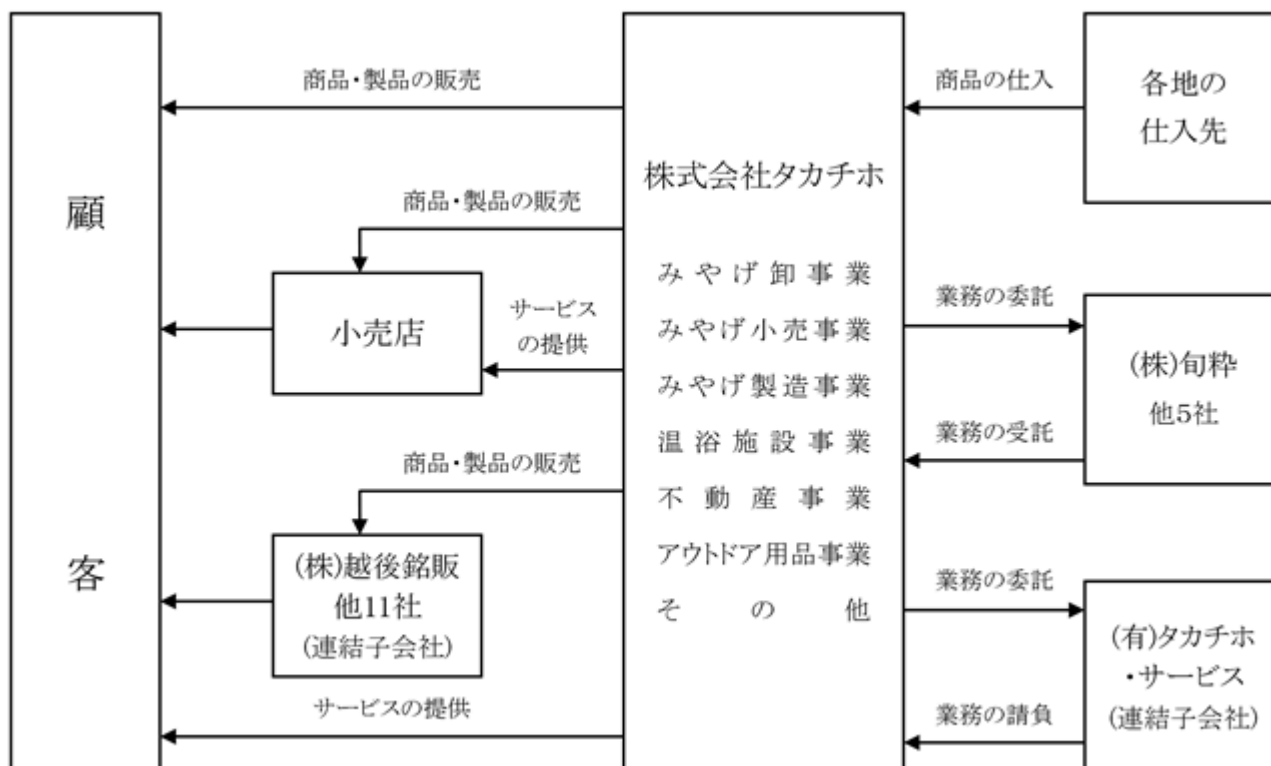
なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) みやげ卸売事業 : 観光みやげ品をホテル等宿泊施設の他、JR駅、高速道路SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、当社、株式会社越後銘販及び連結子会社11社が販売しております。
- (2) みやげ小売事業 : 高速道路SA等の販売施設及び各観光地等の当社グループ直営店にてみやげ品の販売を当社、株式会社越後銘販及び連結子会社2社で行っております。
- (3) みやげ製造事業 : みやげ用食品、主にクッキー類の製造を当社内にて行っております。
- (4) 温浴施設事業 : 長野県他3県下の6施設でのスーパー銭湯「湯ったり苑」の施設を運営しております。
- (5) 不動産賃貸事業 : 長野市において商業施設「ショッピングタウンあおぞら」の運営を行っております。
- (6) アウトドア用品事業 : 長野県下の3ヶ所の直営店において釣具、アウトドア用品の販売を行っております。
- (7) その他 : 洋菓子、ギフト等の一般小売店舗、及び飲食店の運営を当社他連結子会社1社で行っております。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社タカチ ホ・サービス	長野県長野市	3	業務の請負	100	当社温浴施設の運営、 小売店の販売業務の請 負を行っている
株式会社越後銘 販	新潟県新潟市 中央区	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社札幌旬彩 堂	北海道札幌市 白石区	10	みやげ卸売事業	100	当社の北海道及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社青森銘 販	青森県十和田 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の青森県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社奥羽銘 販	岩手県盛岡市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の岩手県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
庄和堂株式会社	山形県鶴岡市	10	みやげ卸売事業	100	当社の山形県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社蔵王銘 販	宮城県仙台市 宮城野区	10	みやげ卸売事業	100	当社の宮城県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社郡山銘 販	福島県郡山市	10	みやげ卸売事業 みやげ小売事業	100	当社の福島県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社赤城銘 販	群馬県沼田市	10	みやげ卸売事業	100	当社の群馬県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社佐渡銘 販	新潟県佐渡市	10	みやげ卸売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社東京旬 彩堂	東京都足立区	3	みやげ卸売事業	100	当社の東京都及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社富士銘 販	静岡県御殿場 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の静岡県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社ひだ銘 販	岐阜県高山市	10	みやげ卸売事業	100	当社の岐阜県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	134 (10)
みやげ小売事業	46 (61)
みやげ製造事業	38 (3)
温浴施設事業	35 (97)
不動産賃貸事業	1 (1)
アウトドア用品事業	13 (9)
報告セグメント計	267 (181)
その他	19 (38)
全社(共通)	21 (-)
合計	307 (219)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233 (25)	44.8	14.0	4,387,735

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	128 (5)
みやげ小売事業	21 (11)
みやげ製造事業	38 (3)
温浴施設事業	8 (5)
不動産賃貸事業	1 (1)
アウトドア用品事業	10 (-)
報告セグメント計	206 (25)
その他	6 (-)
全社(共通)	21 (-)
合計	233 (25)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1973年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会(現連合傘下)として結成されております。うち、当分会の組合員数は、2019年3月31日現在、12名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは経営の基本方針として、レジャー産業を基軸とした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに、情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

#### (2)経営戦略等

当社グループは、「継承と創造 - 培ってきた基盤を最大限に活かし、新たな挑戦によるシェアの拡大 -」を中期方針の基本理念として、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すと共に、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

##### 生産性の向上

付加価値の最大化として新たなサービスの提供による付加価値の創造（既存業務プラスの価値を見出す）、実行力の強化として外部研修で得た気づきを業務に反映しアウトプットを引き出すように努めます。また、組織力強化として縦・横の連携、部署間での協力体制、情報の収集と集約を目指します。

##### 売上目標の達成

既存得意先・常連客のシェア向上、既存の商品・サービスに更なる価値を加えシェア向上を図ることにより販売チャネルを強化し、成熟期から衰退期に入った売れ筋商品の再興、粘り強い商品育成、効果的な販促強化、地域特化商品開拓により商品力強化に努めます。また、情報の収集と集約、ソリューション提供、ニーズやトレンドの分析と予測によるマーケティング力の強化を目指します。

##### 業務精度向上

商品仕入の適性化、雑損・ロス・欠品リスクの低減、売り切る力を付けることにより効果的な在庫運用を行います。また、人時生産性目標を設定し生産性向上に努め、効率的な利益創造体制をつくることにより業務効率化を目指します。

##### 企業のモラルと社会的責任の遂行

法知識の習得、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理、リスクマネジメントを行い、コンプライアンス遵守に努め、適正なガバナンスに基づいた健全な成長、内部監査精度向上によりガバナンスの徹底に取り組んでまいります。

#### (3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ卸売・小売部門では有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。また営業部門を中心に企画部門、みやげ製造部門との連携・協調による当社オリジナルブランド商品群の開発と主要取引先への商品供給の浸透による販売エリアの深耕を進めてまいります。並びに当社及び各地の当社子会社の地域性に合った、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、各施設スタッフの接客・サービスのレベルアップに努め、地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、当社施設「湯ったり苑」ブランド並びに天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールすると共に、飲食及びリラクゼーション等の更なる質の向上を進めてまいります。

アウトドア用品事業におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供と共に、SNS等を活用した情報発信を積極的に行ってまいります。また、ユーザー参加型イベントの開催が好評なため、週末を中心としたより一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化、及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。



次期（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、温浴5施設の事業譲渡（2019年7月1日予定）による影響を鑑み、売上高9,600百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、個人消費の抑制の継続に加え、企業間競争がますます厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は「新たな価値創造へのチャレンジ」を年度スローガンとして、社員全員が一丸となって知恵を結集し意識改革と業務改善を実行してまいります。

また、経営資源である「人・物・金・時間」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供していくと共に、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントであるみやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、アウトドア用品事業及び温浴施設事業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社グループの事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制があるため、規制上のリスクを伴っております。

リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

#### (3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスク

当社グループのみやげ卸売事業では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

#### (5) 同業他社との競合

当社の温浴施設事業では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外では米中貿易摩擦の深刻化や英国の欧州連合離脱問題の影響など、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「スピード化と実行力の向上」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,513百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は280百万円（前連結会計年度比68.6%増）、経常利益は278百万円（前連結会計年度比96.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は185百万円（前連結会計年度比34.1%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

##### みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。この結果売上高は6,221百万円（前連結会計年度比2.4%増）となり、営業利益は売上高の増加及び一般管理費の減少により371百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

##### みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新規出店並びに退店等の影響と、一部店舗において入込客の減少が見られたことにより、売上高は1,324百万円（前連結会計年度比3.3%減）となり、営業損益は一般管理費の増加並びに本年3月に千葉県成田市に出店した「旬粋成田山表参道店」の出店経費計上の影響もあり、12百万円の営業損失（前連結会計年度は0百万円の営業利益）となりました。

##### みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが受注が伸びず、売上高は204百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりましたが、営業利益は内部売上高の増加により27百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

##### 温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、暖冬傾向による来場者数並びに客単価が減少したことにより、売上高は1,676百万円（前連結会計年度比1.0%減）となり、営業利益は売上高の減少と一部原価の価格上昇により66百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は106百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は47百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

##### アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。この結果売上高は570百万円（前連結会計年度比1.8%増）となり、営業利益は一般管理費が大幅に減少したことにより39百万円（前連結会計年度比113.7%増）となりました。

## その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。売上高は昨年3月下旬に長野市の善光寺仲見世通りに開店した「門前そばももとせ」の売上が寄与しましたが、昨年2月末をもって営業譲渡をした「シャトレゼ稲里店」の影響があり409百万円（前連結会計年度比17.4%減）となり、営業利益は前年発生した出店経費が無くなったことによる一般管理費の減少により15百万円（前連結会計年度比68.9%増）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は336百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、248百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益268百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、108百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、188百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ製造事業(千円)	190,113	92.8

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	4,646,876	102.0
みやげ小売事業(千円)	573,078	97.6
不動産賃貸事業(千円)	1,347	89.6
アウトドア用品事業(千円)	432,456	112.9
報告セグメント計(千円)	5,653,759	102.3
その他(千円)	223,239	74.1
合計(千円)	5,876,998	100.9

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	6,221,557	102.4
みやげ小売事業(千円)	1,324,040	96.7
みやげ製造事業(千円)	204,624	97.4
温浴施設事業(千円)	1,676,435	99.0
不動産賃貸事業(千円)	106,648	98.0
アウトドア用品事業(千円)	570,219	101.8
報告セグメント計(千円)	10,103,526	100.9
その他(千円)	409,784	82.6
合計(千円)	10,513,311	100.0

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らし、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高はみやげ卸売事業、アウトドア用品事業における増加が見られましたが、反面みやげ小売事業、温浴施設事業等での減少により、前連結会計年度とほぼ横ばいの10,513百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。セグメント別の売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

売上原価は、みやげ小売事業における減少が影響し、前連結会計年度に比べ0.4%減の7,839百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、修繕費等の減少により前連結会計年度に比べ3.2%減の2,393百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ34.1%増の185百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、みやげ卸売・小売事業、アウトドア用品事業においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設事業においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社グループの事業活動は、様々な法的規制があるため規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動における運転資金需要の主なものとして、みやげ卸売事業とみやげ小売事業における商品仕入となっております。また、設備資金需要としては、温浴施設事業と不動産賃貸事業における設備の入替費用等となっております。

また、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社を含め当社において一元管理し、当社グループ全体の有利子負債の削減を図っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、企業利益、資本効率、生産性の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率を重要な指標として位置付けております。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社極楽湯ホールディングスに対して、当社の温浴施設事業の一部を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。その後協議の結果、本件事業譲渡に関して最終合意に至り、2019年5月30日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は219百万円で、その主なものは、みやげ製造事業及び温浴施設事業における設備老朽化に伴う入替費用、みやげ卸売事業における基幹システム改修に伴う入替費用等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	その他	統括業務施設 販売設備	225,366	-	240,365 (5,789.97) [1,905.90]	0	10,318	476,049	23 (6)
ショッピング タウンあおぞら (長野県長野市)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	180,138	-	299,177 (6,692.22) [4,365.45]	-	0	479,315	- (2)
女池湯ったり苑 (新潟市中央区)	温浴施 設 事 業	温浴設備	45,425	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	2,719	216,227	1 (5)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴施設 事 業	温浴設備	68,751	-	( - ) [8,256.63]	-	2,586	71,338	2 (4)
まめじま湯ったり 苑 (長野県長野市)	温浴施設 事 業	温浴設備	53,913	-	( - ) [12,146.00]	-	2,516	56,429	2 (2)
槇尾湯ったり苑 (新潟市西区)	温浴施設 事 業	温浴設備	37,228	-	( - ) [7,593.11]	-	901	38,129	2 (4)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴施設 事 業	温浴設備	42,802	-	( - ) [17,407.19]	-	553	43,356	2 (2)
札幌旬彩堂 (札幌市白石区)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	7,283	-	63,379 (2,584.27)	-	-	70,662	6 (3)
お菓子工房 (長野県長野市)	みやげ製造 事 業	菓子生産設備	91,582	116,792	209,625 (5,049.50) [1,000.00]	-	2,873	420,873	10 (27)
松崎湯ったり苑 (新潟市東区)	温浴施設 事 業	温浴設備	32,679	-	( - ) [7,556.00]	-	1,173	33,853	2 (2)
バンバン上田店 (長野県上田市)	アウトドア用品 事 業	販売設備	1,524	-	119,148 (3,326.48)	-	860	121,533	2 (5)
門前そばももとせ (長野県長野市)	その他	飲食設備	38,543	-	( - ) [58.64]	-	4,781	43,324	- (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[ ]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ひだ銘販売 ほか12子会社	みやげ卸売 事業	販売設備	1,505	-	- [10,087.03]	-	7,974	9,479	- (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 土地の面積の[ ]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。  
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年10月1日 (注)	6,547,500	727,500	-	1,000,000	-	1,251

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。



(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	98	4	1	886	1,013	-
所有株式数(単元)	-	743	345	562	12	1	5,586	7,249	2,600
所有株式数の割合(%)	-	10.25	4.76	7.75	0.17	0.01	77.06	100.00	-

(注) 1. 自己株式101,909株は、「個人その他」に1,019単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 一臣	長野県長野市	35,100	5.61
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	31,100	4.97
久保田 優子	長野県長野市	24,900	3.98
宮尾 聡	長野県長野市	24,100	3.85
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	24,000	3.84
所 正純	長野県長野市	20,600	3.29
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	20,200	3.23
鎌田 洋暢	東京都日野市	18,400	2.94
二本松 武典	長野県長野市	16,000	2.56
宮尾 勝	長野県長野市	10,050	1.61
計		224,450	35.88

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式101,909株(14.01%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 623,000	6,230	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,230	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	101,900	-	101,900	14.01
計	-	101,900	-	101,900	14.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	101,909	-	101,909	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置づけ、収益力の向上、財務体質の強化等を総合的に勘案し、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当第73期の期末配当金につきましては、上記方針に従い当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり30円の配当（中間配当は実施しておりません）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は10.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	18	30

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス（法令等遵守）体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役会にて明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取り組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

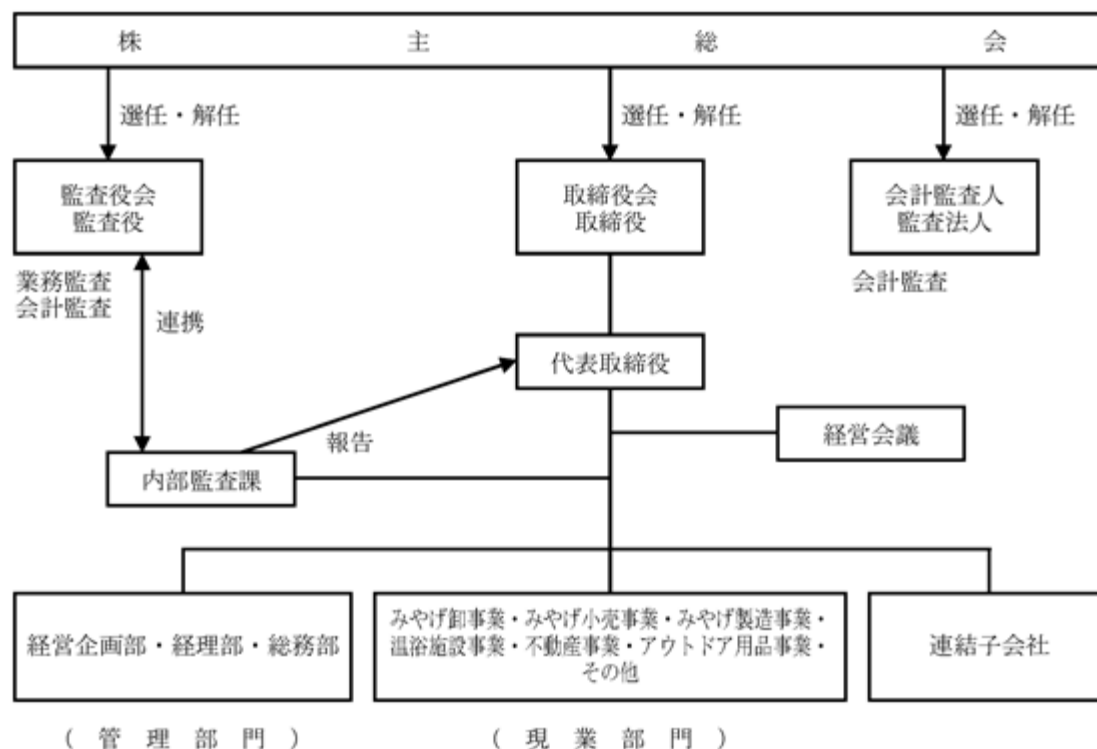
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在の構成員は社外取締役1名を含む取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は原則月1回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。また、グループ統括取締役よりグループ各社の事業内容の定期的な報告がなされ、重要案件についての協議及び業務の適正性の評価を行っております。

##### 企業統治に関するその他の事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスに係る社内規程「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス憲章」を定め、「業務従事者行動規範」を中心に取締役及び使用人の法令遵守の強化推進を行っております。またコンプライアンス担当役員により役職員に対し教育・研修を継続的に行っております。

また内部通報体制に係る社内規程を定め、取締役及び使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するとともに通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定めております。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る「取締役会議事録」、「経営会議議事録」、「稟議書」等の重要文書及びその他の情報については「文書管理規程」ほか社内規程の定める方法により適切に保存管理しており、取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる体制になっております。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として管理本部長が管理しており、子会社を含めて全社的対応を行っております。経営戦略上のリスクについては経営会議において、業務上のリスクについては関連部門においてそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会、経営会議において報告及び審議しております。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の意思決定を効率的に執行するために「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等を定め、適正且つ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また取締役会を定期的に開催し、各取締役の職務の執行に対する評価・分析を行っている他、取締役、監査役及び経営戦略決定に必要な部門長による経営会議を定期的に開催し、業務執行に関する事項に係る報告及び重要事項に係るテーマについて審議をしております。

5)当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、経営基本方針、年度基本方針に基づき、方針と施策についての協議を行い、経営計画に沿った企業経営を行っております。また取締役会及び経営会議にて子会社管理担当の部門長より業務状況等の執行報告が定期的に行われております。

当社グループ各社の内部監査及び内部統制監査を行う担当部署を設け、グループ各社と協議、情報の共有、指示、伝達を効率的に行っており、その結果を代表取締役及び監査役に報告をしております。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役から要請があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとし、当該使用人はその要請に関して取締役会の指揮命令を受けない体制となっております。

7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席すると共に、取締役からその職務の執行状況の聴取を行い、関係資料を閲覧し意見を述べる事ができる体制となっております。

取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事象が発生又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、速やかに監査役に報告する体制となっております。

8)その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役から当社グループに係る会社情報を求められたときは遅延なく提供できるようにするなど、監査役が監査環境の整備を整えております。

また監査役会は代表取締役、監査法人との定期的な意見交換を開催し、併せて内部監査部門との連携を図っております。

9)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また有効且つ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

10)反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断し、当社及びグループ各子会社の事業に対する公共の信頼の維持、業務の適正性及び健全性を確保することを基本方針としております。

また反社会的勢力による不当要求があった場合、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携を図り、組織的且つ速やかに対応してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として管理本部長が管理しており、子会社を含めて全社的対応を行っております。経営戦略上のリスクについては経営会議において、業務上のリスクについては関連部門においてそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会、経営会議においてその報告及び審議をしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社の子会社の適性を確保するため、経営基本方針、年度基本方針に基づき、方針と施策についての協議を行い、経営計画に沿った企業経営を行っております。また取締役会及び経営会議にて子会社管理担当の部門長より業務状況等の執行報告が定期的に行われております。

また、当社内部監査課は子会社各社における内部監査及び内部統制監査を行い、各子会社と協議、情報の共有、指示、伝達を効率的に行っており、その結果を代表取締役及び監査役に報告をしております。

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	久保田 一臣	1982年7月5日生	2008年4月 当社入社 2015年1月 経営マネジメント課長 2016年4月 マーケティング部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部長 2017年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	35,100
常務取締役 営業本部長兼製造部長	宮尾 聡	1973年12月26日生	1996年4月 当社入社 2010年4月 営業推進グループ課長 2013年4月 営業戦略室グループ長 2015年1月 マーケティング部長兼製造部長 2016年4月 営業本部部長兼製造部長 2016年6月 取締役就任 営業副本部長兼製造部長 2017年1月 常務取締役就任 営業本部長兼マーケティング部長兼製造部長 2018年4月 常務取締役営業本部長兼製造部長(現任)	(注)3	24,100
取締役 第二事業部長	横山 喜晴	1959年8月28日生	1982年3月 当社入社 1995年4月 長野第三営業所課長 2004年4月 第二営業所長 2005年10月 松本営業所長 2009年4月 第一事業部次長 2016年4月 第二事業部長(現任) 2017年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2,300
取締役 管理本部長兼総務部長	寺澤 和宏	1965年3月21日生	1987年4月 当社入社 2007年4月 業務監査室課長 2012年4月 経営企画部内部監査課長 2015年1月 経営企画部次長 2017年1月 管理本部長 2017年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	300
取締役	中村 徳男	1950年8月10日生	1969年4月 関東信越国税局 採用 1992年6月 税理士資格取得 2011年7月 関東信越国税局 退職 2011年8月 中村税理士事務所 開設(現任) 2013年6月 株式会社丸水長野県水監査役就任 2015年4月 関東信越税理士会長野支部副支部長 2017年4月 株式会社丸水長野県水監査役退任 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	北澤 美行	1953年12月23日生	1984年11月 当社入社 1992年 4月 内部監査室長 1999年10月 経営企画部次長 2001年 4月 経理部次長 2008年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	600
監査役	角澤 本広	1954年10月 8日生	1973年 4月 長野信用金庫入庫 2000年 4月 同金庫稲荷山支店長 2009年 6月 同金庫執行役員石堂支店長 2010年 7月 同金庫執行役員本店営業部長 2011年 6月 同金庫常勤理事本店営業部長 2012年 6月 当社監査役就任(現任) 2017年 6月 長野信用金庫常務理事 2018年 6月 長野信用金庫専務理事(現任)	(注) 4	-
監査役	宮坂 廣司	1951年 2月12日生	1974年 4月 株式会社八十二銀行入行 1999年 6月 同行企画部副部長 2006年 6月 八十二スタッフサービス株式会 社常務取締役事業統括部長 2013年 4月 学校法人清泉文学院大学・同短 期大学事務局長 2016年 3月 同法人退職 2016年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					62,400

- (注) 1. 取締役中村徳男は、社外取締役あります。  
2. 監査役角澤本広及び宮坂廣司は、社外監査役であります。  
3. 2018年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。  
4. 2016年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役である中村徳男氏は、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、税理士としての企業財務・会計に関する豊富な専門知識と経験に基づく幅広い見識を当社の経営全般に活かすことにより、職務を適切に遂行していただけたものと判断しております。なお、中村徳男氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である角澤本広氏は、長野信用金庫の専務理事を務められ、金融機関における長年の経験及び幅広い見識から、当社の企業経営の健全性を確保するため十分な助言をいただけるものと判断しております。なお、当長野信用金庫は当社の発行済株式の3.29%を所有しており、当社との間で金融取引を行っておりますが、定型的取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役である宮坂廣司氏は、金融機関、学校法人等での豊富な経験によるコンプライアンス面でのチェック機能により、社内の通常のプロセスに基づく判断をより確実にし、時には補完しアドバイスを期待するものであります。なお、宮坂廣司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役中村徳男氏及び社外監査役宮坂廣司氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。



社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議に出席するほか、本社及び子会社の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査課との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。社外監査役は監査役会において、内部監査課における内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、代表取締役との会合を定期的開催し、内部監査課、会計監査人と意見交換を実施することにより、連携の強化を図っております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に1984年11月から2008年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

また、監査役会は監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議に出席するほか、本社及び子会社の業務や財政状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査課との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。社外監査役は監査役会において、内部監査課における内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、代表取締役との会合を定期的開催し、内部監査課、会計監査人と意見交換を実施することにより、連携の強化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査課が内部監査規程に基づき、内部監査計画書に沿って当社及び各グループ子会社の内部監査を実施、リスク状況を把握・監視しており、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また内部監査報告書を通じて当社役員に対して報告がなされております。

#### 会計監査の状況

a. 監査法人の名称  
清陽監査法人

b. 業務を執行した公認会計士  
大河原恵史  
松淵 敏朗

c. 監査業務に係る補助者の構成  
当社の会計監査業務に係る補助者は、清陽監査法人との監査契約に基づき、公認会計士8名、公認システム監査人1名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由  
監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について入手し、面談、質問等を通じて選定しております。  
現会計監査人は、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を有し、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたしております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価  
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。  
また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、主に監査計画、監査内容、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、株主総会で決議された報酬の限度内で、世間水準及び対従業員給与との均衡を総合的に勘案し決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月29日開催の第71期定時株主総会であり、決議の内容は取締役の年間報酬総額の上限を240百万円以内（内社外取締役5百万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。）、監査役の年間報酬総額の上限を24百万円以内（定款で定める監査役の員数は5名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものであります。

当社の取締役の報酬等の額の決定権限を有する者は、取締役会の議を経て代表取締役社長 久保田一臣であり、株主総会にて決議された報酬総額の範囲内において決定しております。監査役の報酬等は、株主総会にて決議された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	66,020	61,620	-	4,400	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,350	9,750	-	600	1
社外役員	2,230	2,080	-	150	3

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の決定過程においては、取締役会において全取締役の報酬額が明示された上、その妥当性を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、明確な基準はありませんが、株式保有を通じて安定的な金融取引関係の維持・拡大をはかることを目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取締役会等において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価値、配当収益その他の経済合理性等を基に、保有継続の適否を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	1,600
非上場株式以外の株式	2	14,545

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)八十二銀行	30,000	30,000	金融取引関係の維持・拡大	有
	13,770	17,100		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	200	金融取引関係の維持・拡大	有
	775	891		

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	417,294	336,029
受取手形及び売掛金	5 758,667	5 761,582
商品及び製品	461,545	533,457
原材料及び貯蔵品	66,489	64,862
その他	88,184	60,043
貸倒引当金	894	1,625
流動資産合計	1,791,286	1,754,349
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 4,694,354	2 4,781,624
減価償却累計額	3,790,680	3,899,934
建物及び構築物(純額)	903,673	881,690
機械装置及び運搬具	381,851	409,028
減価償却累計額	288,998	292,025
機械装置及び運搬具(純額)	92,853	117,003
工具、器具及び備品	300,268	316,111
減価償却累計額	235,849	244,309
工具、器具及び備品(純額)	64,418	71,801
土地	2, 4 1,123,798	2, 4 1,100,669
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	7,271	7,271
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,184,744	2,171,165
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,269	37,790
ソフトウェア仮勘定	2,697	1,600
その他	167,461	166,855
無形固定資産合計	180,428	206,246
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 38,757	1 35,311
敷金及び保証金	728,629	658,052
繰延税金資産	434,775	389,521
その他	73,720	64,954
貸倒引当金	13,451	9,547
投資その他の資産合計	1,262,431	1,138,291
固定資産合計	3,627,604	3,515,703
資産合計	5,418,891	5,270,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,412	429,470
短期借入金	2 400,000	2 390,000
1年内返済予定の長期借入金	2 513,359	2 584,421
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	41,825	16,520
未払金	216,262	145,822
未払費用	91,320	105,966
賞与引当金	52,527	55,681
返品調整引当金	2,590	2,944
ポイント引当金	12,782	13,514
その他	81,669	78,325
流動負債合計	1,921,749	1,822,666
固定負債		
長期借入金	2 1,192,246	2 1,058,014
役員退職慰労引当金	96,697	16,862
資産除去債務	355,388	354,980
長期預り保証金	47,852	46,270
その他	5,760	4,800
固定負債合計	1,697,945	1,480,927
負債合計	3,619,694	3,303,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	297,658	467,317
自己株式	200,363	200,363
株主資本合計	1,805,614	1,975,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,417	8,814
その他の包括利益累計額合計	6,417	8,814
純資産合計	1,799,196	1,966,458
負債純資産合計	5,418,891	5,270,052

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,510,518	10,513,311
売上原価	4,787,453	4,783,198
売上総利益	2,640,064	2,674,113
販売費及び一般管理費		
販売手数料	193,963	198,355
ポイント引当金繰入額	1,306	789
荷造運搬費	47,961	54,946
貸倒引当金繰入額	4,735	3,172
広告宣伝費	40,558	44,817
役員報酬	93,765	73,450
給与賞与	1,018,274	1,013,613
賞与引当金繰入額	46,205	46,516
退職給付費用	26,858	26,897
役員退職慰労引当金繰入額	6,595	5,150
福利厚生費	178,096	174,264
賃借料	186,132	208,401
修繕費	59,251	18,320
消耗品費	165,005	147,320
水道光熱費	52,047	55,781
旅費及び交通費	38,385	41,666
租税公課	63,789	57,768
減価償却費	65,058	50,089
その他	195,052	178,488
販売費及び一般管理費合計	2,473,573	2,393,466
営業利益	166,491	280,646
営業外収益		
受取利息	5,978	4,942
受取配当金	571	525
受取事務費	2,023	1,857
その他	9,704	7,014
営業外収益合計	18,277	14,339
営業外費用		
支払利息	26,147	15,772
借入金繰上返済精算金	15,612	-
その他	880	522
営業外費用合計	42,640	16,295
経常利益	142,129	278,691



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,595	1 175
受取保険金	86,338	-
事業譲渡益	12,630	-
資産除去債務戻入益	15,330	7,792
その他	-	653
特別利益合計	115,894	8,621
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 339	2 0
固定資産除却損	3 16	3 3,835
減損損失	5 11,525	5 15,028
役員退職慰労引当金繰入額	25,554	-
社葬費用	17,434	-
特別損失合計	54,870	18,864
税金等調整前当期純利益	203,153	268,448
法人税、住民税及び事業税	69,729	36,845
法人税等調整額	4,788	46,303
法人税等合計	64,940	83,149
当期純利益	138,212	185,298
親会社株主に帰属する当期純利益	138,212	185,298

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	138,212	185,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	2,396
その他の包括利益	1 1,173	1 2,396
包括利益	137,038	182,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,038	182,902

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	171,958	200,344	1,679,932
当期変動額					
剰余金の配当			12,512		12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212		138,212
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	125,700	18	125,681
当期末残高	1,000,000	708,318	297,658	200,363	1,805,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,244	5,244	1,674,688
当期変動額			
剰余金の配当			12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212
自己株式の取得			19
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	1,173	1,173
当期変動額合計	1,173	1,173	124,508
当期末残高	6,417	6,417	1,799,196

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	297,658	200,363	1,805,614
当期変動額					
剰余金の配当			15,639		15,639
親会社株主に帰属する当期純利益			185,298		185,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	169,659	-	169,659
当期末残高	1,000,000	708,318	467,317	200,363	1,975,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,417	6,417	1,799,196
当期変動額			
剰余金の配当			15,639
親会社株主に帰属する当期純利益			185,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,396	2,396	2,396
当期変動額合計	2,396	2,396	167,262
当期末残高	8,814	8,814	1,966,458

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	203,153	268,448
減価償却費	189,952	161,916
減損損失	11,525	15,028
固定資産売却益	1,595	175
固定資産売却損	339	0
固定資産除却損	16	3,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,735	3,172
賞与引当金の増減額(は減少)	3,013	3,153
返品調整引当金の増減額(は減少)	570	354
ポイント引当金の増減額(は減少)	773	732
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,025	54,279
受取利息及び受取配当金	6,549	5,467
支払利息	26,147	15,772
受取保険金	86,338	-
売上債権の増減額(は増加)	9,372	2,914
借入金繰上返済精算金	15,612	-
たな卸資産の増減額(は増加)	25,245	70,284
社葬費用	17,434	-
仕入債務の増減額(は減少)	39,563	20,058
営業保証金の減少額(増加額)	5,469	491
未払消費税等の増減額(は減少)	4,367	2,519
前受金の増減額(は減少)	452	5
その他の資産の増減額(は増加)	4,832	7,984
その他の負債の増減額(は減少)	79,498	15,730
事業譲渡損益(は益)	12,630	-
その他	1,119	6,563
小計	427,052	348,816
利息及び配当金の受取額	2,264	543
利息の支払額	25,356	16,186
特別退職金の支払額	-	25,554
借入金繰上返済精算金の支払額	15,612	-
社葬費用の支払額	17,434	-
法人税等の支払額	87,478	60,539
法人税等の還付額	5,414	637
補償金の受取額	-	653
保険金の受取額	117,822	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,671	248,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	45,000	-
定期預金の払戻による収入	48,000	33,000
有形固定資産の取得による支出	164,040	232,423
有形固定資産の売却による収入	9,553	51,200
無形固定資産の取得による支出	119,038	35,951
敷金及び保証金の差入による支出	3,409	388
敷金及び保証金の回収による収入	93,169	76,384
事業譲渡による収入	9,259	-
その他	1,606	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,112	108,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,700,000	9,090,000
短期借入金の返済による支出	9,110,000	9,100,000
長期借入れによる収入	1,301,976	546,976
長期借入金の返済による支出	1,485,452	610,146
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	12,512	15,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>606,006</b>	<b>188,445</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,447	48,264
現金及び現金同等物の期首残高	756,741	384,294
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,294	1,336,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

(有)タカチホ・サービス

(株)越後銘販

(株)札幌旬彩堂

(株)青森銘販

(株)奥羽銘販

庄和堂(株)

(株)蔵王銘販

(株)郡山銘販

(株)赤城銘販

(株)佐渡銘販

(株)東京旬彩堂

(株)富士銘販

(株)ひだ銘販

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(有)仙台旬彩堂

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)仙台旬彩堂他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）...定額法  
無形固定資産（リース資産を除く）...定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。  
返品調整引当金  
販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。  
ポイント引当金  
将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」34,053千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」434,775千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、宮城県富谷市の土地について、温浴施設事業の用に供する目的で、2003年4月に期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行ってまいりましたが、2018年6月に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を当初の2023年3月から2033年3月に変更いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を10,190千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6,356千円、税金等調整前当期純利益は12,762千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,000千円	18,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	653,743千円	652,945千円
土地	1,003,759千円	980,630千円
計	1,657,503千円	1,633,576千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	400,000千円	390,000千円
1年内返済予定の長期借入金	513,359千円	575,421千円
長期借入金	1,173,722千円	1,009,930千円
計	2,087,081千円	1,975,351千円

3 保証債務

次の会社を被保証者として、2021年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,782千円	4,668千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,595千円	175千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	339千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	0
計	339	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	16千円	2,232千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1,385
無形固定資産その他	-	218
計	16	3,835

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
たな卸資産評価損	7,113千円	2,290千円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県鎌倉市他	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	11,525

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

・みやげ小売 11,525

(内、建物及び構築物7,101、工具、器具及び備品3,424、借地権1,000)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ小売については、市況の著しい悪化により収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ小売の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県松本市	みやげ小売	建物及び構築物	8,623
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	6,405

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ小売については、店舗閉鎖による損失を減損損失として特別損失に計上いたしました。遊休資産については、土地売却による損失を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,687千円	3,446千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,687	3,446
税効果額	513	1,049
その他有価証券評価差額金	1,173	2,396
その他の包括利益合計	1,173	2,396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	7,275,000	-	6,547,500	727,500
合計	7,275,000	-	6,547,500	727,500
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	1,018,908	19	917,018	101,909
合計	1,018,908	19	917,018	101,909

(注)1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少6,547,500株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、株式併合に伴う単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少917,018株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 ..... 12,512千円
- (ロ) 配当の原資 ..... 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 ..... 2円
- (ニ) 基準日 ..... 2017年3月31日
- (ホ) 効力発生日 ..... 2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 ..... 15,639千円
- (ロ) 配当の原資 ..... 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 ..... 25円
- (ニ) 基準日 ..... 2018年3月31日
- (ホ) 効力発生日 ..... 2018年6月29日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2.	727,500	-	-	727,500
合計	727,500	-	-	727,500
自己株式				
普通株式（注）1.3.4.	101,909	-	-	101,909
合計	101,909	-	-	101,909

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 ..... 15,639千円
- (ロ) 配当の原資 ..... 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 ..... 25円
- (ニ) 基準日 ..... 2018年3月31日
- (ホ) 効力発生日 ..... 2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 ..... 18,767千円
- (ロ) 配当の原資 ..... 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 ..... 30円
- (ニ) 基準日 ..... 2019年3月31日
- (ホ) 効力発生日 ..... 2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	417,294千円	336,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金	33,000	-
現金及び現金同等物	384,294	336,029

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	135,304	134,970
1年超	649,920	514,950
合計	785,224	649,920

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業と関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	417,294	417,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	758,667	758,667	-
(3) 投資有価証券	17,991	17,991	-
(4) 敷金及び保証金	687,539	684,498	3,041
資産計	1,881,492	1,878,451	3,041
(5) 支払手形及び買掛金	409,412	409,412	-
(6) 短期借入金	400,000	400,000	-
(7) 長期借入金	1,705,605	1,702,558	3,047
(8) 社債	100,000	100,000	-
負債計	2,615,017	2,611,970	3,047



当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,029	336,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	761,582	761,582	-
(3) 投資有価証券	14,545	14,545	-
(4) 敷金及び保証金	616,923	617,234	310
資産計	1,729,080	1,729,391	310
(5) 支払手形及び買掛金	429,470	429,470	-
(6) 短期借入金	390,000	390,000	-
(7) 長期借入金	1,642,435	1,640,755	1,679
負債計	2,461,906	2,460,226	1,679

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、変動金利による長期借入金を除き、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(8) 社債

社債の時価については、社債の全てが1年以内償還予定となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式 1	20,766	20,766
営業保証金 2	41,089	41,128
合計	61,855	61,894

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	357,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	758,667	-	-	-
敷金及び保証金	71,421	260,505	130,189	-
合計	1,187,866	260,505	130,189	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	246,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	761,582	-	-	-
敷金及び保証金	72,222	250,542	69,250	-
合計	1,080,488	250,542	69,250	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	513,359	452,961	292,156	270,819	176,310	-
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
合計	1,013,359	452,961	292,156	270,819	176,310	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	584,421	423,654	393,945	232,547	7,867	-
短期借入金	390,000	-	-	-	-	-
合計	974,421	423,654	393,945	232,547	7,867	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	891	424	467
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	891	424	467
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,100	26,795	9,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,100	26,795	9,695
合計		17,991	27,219	9,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	424	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	775	424	351
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,770	26,795	13,025
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,770	26,795	13,025
合計		14,545	27,219	12,673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)25,530千円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)23,983千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,389千円	3,410千円
賞与引当金否認	18,491	19,802
返品調整引当金否認	796	905
ポイント引当金否認	3,892	4,115
未払事業税及び未払事業所税否認	8,338	6,893
役員退職慰労引当金否認	29,444	5,134
減価償却限度超過額	271,257	240,981
長期前払費用償却限度超過額	4,242	3,663
一括償却資産損金算入限度超過額	4,351	3,526
減損損失否認	84,607	69,137
資産除去債務否認	113,827	113,462
その他有価証券評価差額金	2,809	3,859
その他	34,981	34,244
繰延税金資産小計	581,430	509,137
評価性引当額	127,389	111,316
繰延税金資産合計	454,040	397,821
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務建物否認	19,265	8,299
繰延税金負債合計	19,265	8,299
繰延税金資産の純額	434,775	389,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～30年と見積り、割引率は主として1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	376,334千円	355,388千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,166
見積りの変更による減少額	22,754	10,190
時の経過による調整額	7,127	6,947
資産除去債務の履行による減少額	5,318	-
その他増減額(は減少)	-	330
期末残高	355,388	354,980

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更の内容については、「会計上の見積りの変更」に記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,640千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,315千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	524,814	527,808
期中増減額	2,994	37,332
期末残高	527,808	490,475
期末時価	373,707	349,848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物改修による資産の増加等(19,386千円)であり、主な減少額は減価償却(16,392千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は土地売却による帳簿価額の減少(23,128千円)及び減価償却(15,703千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,073,415	1,368,907	210,180	1,692,716	108,866	560,320	10,014,408	496,110	10,510,518	-	10,510,518
セグメント間 の内部売上高 又は振高	146,468	-	308,761	40	24,000	-	479,270	403,345	882,615	882,615	-
計	6,219,884	1,368,907	518,942	1,692,756	132,866	560,320	10,493,678	899,455	11,393,134	882,615	10,510,518
セグメント利益	327,596	65	25,369	77,205	45,640	18,346	494,222	9,063	503,286	336,795	166,491
セグメント資産	1,168,571	197,451	266,812	1,211,772	582,252	232,547	3,659,409	261,965	3,921,375	1,497,516	5,418,891
その他の項目											
減価償却費	30,738	9,331	30,187	78,804	17,711	2,232	169,006	2,651	171,657	18,295	189,952
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,567	17,136	5,080	52,557	15,500	4,489	127,332	164,039	291,371	1,580	292,952

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 336,795千円は、セグメント間取引消去額4,704千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 341,499千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,497,516千円は、セグメント間取引消去額 16,420千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,513,936千円であります。

(3) 減価償却費の調整額18,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,221,557	1,324,040	204,624	1,676,435	106,648	570,219	10,103,526	409,784	10,513,311	-	10,513,311
セグメント間 の内部売上高 又は振高	140,633	-	327,587	40	23,972	-	492,233	399,904	892,138	892,138	-
計	6,362,190	1,324,040	532,212	1,676,475	130,621	570,219	10,595,760	809,689	11,405,449	892,138	10,513,311
セグメント利益	371,615	12,184	27,531	66,568	47,315	39,207	540,053	15,306	555,359	274,712	280,646
セグメント資産	1,090,077	198,845	308,998	1,142,017	567,278	280,087	3,587,305	299,156	3,886,461	1,383,590	5,270,052
その他の項目											
減価償却費	14,980	7,801	31,963	64,299	17,068	2,383	138,497	5,244	143,741	18,174	161,916
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,886	18,772	61,243	74,893	1,759	5,014	213,568	370	213,938	5,777	219,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 274,712千円は、セグメント間取引消去額4,575千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 279,288千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,383,590千円は、セグメント間取引消去額 21,919千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,405,510千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,777千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	11,525	-	-	-	-	11,525	-	11,525	-	11,525

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	8,623	-	-	-	-	8,623	-	8,623	6,405	15,028

（注）「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産である土地の売却による減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,875.99円	3,143.36円
1株当たり当期純利益	220.93円	296.20円

（注）1．当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	138,212	185,298
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	138,212	185,298
期中平均株式数（千株）	625	625

（重要な後発事象）

1．事業の一部譲渡

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社極楽湯ホールディングスに対して、当社の温泉施設事業の一部を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。その後協議の結果、本事業譲渡に関して最終合意に至り、2019年5月30日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

当社は、2000年10月より温泉事業をスタートし運営を行って参りました。昨今の働き方改革や健康志向の高まりにより、日帰り型温泉施設を利用されるお客様は増加し、今後も高まるものと捉えておりますが、当社はレジャー産業を基軸とした市場シェア拡大を図るとともに、増加する訪日外国人観光客、多様化する消費者ニーズなどの市場環境変化に対応するため、今回の事業譲渡によって得た経営資源の再配分を行い、観光土産卸に加え、製造と小売で培った経験をもとに有望市場の新規開拓と製造部門強化を行うことを目的とし、主力事業の強化と、更なる企業価値の向上を図るため、本件を決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

(3) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容

温泉施設事業の内、長野県以外の以下の事業

温泉施設 「女池湯ったり苑」（新潟県新潟市）	「松崎湯ったり苑」（新潟県新潟市）
「榎尾湯ったり苑」（新潟県新潟市）	「とみや湯ったり苑」（宮城県富谷市）
「羽生湯ったり苑」（埼玉県羽生市）	

以上5施設の運営及び事業継続に必要な財産等の譲渡。

なお、「まめじま湯ったり苑」（長野県長野市）については、本事業譲渡の対象外であります。

譲渡する事業の規模

売上高 1,391,403千円（2019年3月期）

(4) 譲渡する資産・負債の額（2019年3月31日現在）

譲渡する資産の額 406,774千円

譲渡する負債の額

本件において、当社が譲渡する負債はありません。

(5) 譲渡の時期

2019年7月1日(予定)

(6) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タカチホ	第15回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	2013年 4月30日	100,000	-	年0.60	なし	2018年 4月27日
合計	-	-	100,000 (100,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1.( ) 内に内数表示した金額は、連結貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,000	390,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	513,359	584,421	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,192,246	1,058,014	0.6	2020年~2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,105,605	2,032,435	-	-

- (注) 1. 平均金利については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	423,654	393,945	232,547	7,867
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,542,180	5,724,788	8,356,787	10,513,311
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	23,446	254,080	324,030	268,448
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	14,791	174,192	231,428	185,298
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.64	278.44	369.94	296.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	23.64	472.32	91.49	73.74

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	243,378	260,234
受取手形	5 67,270	5 66,497
売掛金	2 472,301	2 468,660
商品	307,815	352,878
製品	25,555	40,067
原材料	65,087	63,376
貯蔵品	1,402	1,486
前渡金	123	5
前払費用	32,735	32,629
その他	281,703	249,918
貸倒引当金	680	1,285
流動資産合計	1,496,691	1,534,469
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 888,493	1 868,087
構築物	1 13,331	1 12,105
機械及び装置	92,279	116,792
車両運搬具	573	211
工具、器具及び備品	58,334	63,847
土地	1, 4 1,123,798	1, 4 1,100,669
リース資産	0	0
有形固定資産合計	2,176,811	2,161,713
<b>無形固定資産</b>		
借地権	160,169	160,169
ソフトウェア	10,269	37,790
ソフトウェア仮勘定	2,697	1,600
その他	5,763	5,157
無形固定資産合計	178,900	204,718
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,591	16,145
関係会社株式	322,029	322,029
出資金	60	60
破産更生債権等	11,731	8,479
長期前払費用	21,435	15,076
敷金及び保証金	701,302	630,809
保険積立金	-	16,598
繰延税金資産	437,969	392,390
その他	33,553	18,632
貸倒引当金	10,092	7,012
投資その他の資産合計	1,537,581	1,413,209
<b>固定資産合計</b>	<b>3,893,293</b>	<b>3,779,641</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,389,985</b>	<b>5,314,110</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	413,177	430,894
短期借入金	1 400,000	1 390,000
関係会社短期借入金	-	34,500
1年内返済予定の長期借入金	1 513,359	1 575,421
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	2 223,736	2 161,041
未払費用	2 83,875	2 90,197
未払法人税等	38,208	10,800
前受金	14,683	12,121
預り金	15,081	14,606
賞与引当金	47,387	49,761
返品調整引当金	969	1,039
ポイント引当金	12,782	13,514
その他	34,740	34,205
流動負債合計	1,898,000	1,818,103
固定負債		
長期借入金	1 1,173,722	1 1,009,930
関係会社長期借入金	18,524	98,584
役員退職慰労引当金	96,697	16,862
長期預り保証金	47,852	46,270
資産除去債務	355,388	354,980
その他	5,760	4,800
固定負債合計	1,697,945	1,531,427
負債合計	3,595,945	3,349,531

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251	1,251
その他資本剰余金	707,066	707,066
資本剰余金合計	708,318	708,318
利益剰余金		
利益準備金	102,802	104,366
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	189,699	361,071
利益剰余金合計	292,502	465,438
自己株式	200,363	200,363
株主資本合計	1,800,457	1,973,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,417	8,814
評価・換算差額等合計	6,417	8,814
純資産合計	1,794,039	1,964,579
負債純資産合計	5,389,985	5,314,110

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,970,478	1,970,903
売上原価	1,786,410	1,785,322
売上総利益	1,841,368	1,856,580
販売費及び一般管理費	1,216,826	1,215,862
営業利益	158,688	270,344
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	112,135	110,017
受取事務費	16,437	16,330
その他	16,890	14,696
営業外収益合計	25,463	21,044
営業外費用		
支払利息	126,506	116,226
借入金繰上返済精算金	15,612	-
その他	879	522
営業外費用合計	42,998	16,749
経常利益	141,152	274,638
特別利益		
固定資産売却益	31,595	3175
受取保険金	86,338	-
受取補償金	-	653
事業譲渡益	12,630	-
資産除去債務戻入益	15,330	7,792
特別利益合計	115,894	8,621
特別損失		
固定資産売却損	4,339	-
固定資産除却損	50	5,245
減損損失	11,525	15,028
役員退職慰労引当金繰入額	25,554	-
社葬費用	17,434	-
特別損失合計	54,854	17,479
税引前当期純利益	202,192	265,780
法人税、住民税及び事業税	65,111	30,576
法人税等調整額	4,572	46,628
法人税等合計	60,539	77,204
当期純利益	141,653	188,576

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 商品売上原価	1				
1. 商品期首たな卸高		323,903		307,815	
2. 当期商品仕入高		5,821,300		5,874,187	
合計		6,145,204		6,182,002	
3. 他勘定振替高		2,478		-	
4. 商品期末たな卸高		307,815		352,878	
商品売上原価		5,834,910	74.2	5,829,123	74.2
. 製品売上原価					
1. 製品期首たな卸高		20,212		25,555	
2. 当期製品製造原価		445,384		454,305	
合計	465,596		479,861		
3. 製品期末たな卸高	25,555		40,067		
製品売上原価	440,040	5.6	439,793	5.6	
. 温浴施設運営収入原価		1,529,420	19.5	1,524,368	19.4
. その他の売上原価		59,997	0.8	57,967	0.7
. 返品調整引当金戻入額		1,227		969	
. 返品調整引当金繰入額		969		1,039	
売上原価合計		7,864,110	100.0	7,851,322	100.0

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 期末商品棚卸高 2,478千円	
(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は、単純総合原価計算によつております。	(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は、単純総合原価計算によつております。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		112,788	7.4	122,439	8.0
2. 売上業務委託費		391,185	25.6	378,452	24.8
3. 給与賞与		35,929	2.4	34,757	2.3
4. 退職給付費用		839	0.1	1,002	0.1
5. 福利厚生費		6,414	0.4	6,056	0.4
6. 賃借費		220,270	14.4	226,096	14.8
7. 消耗品費		50,787	3.3	44,326	2.9
8. 水道光熱費		349,891	22.9	357,345	23.4
9. 減価償却費		78,409	5.1	64,209	4.2
10. 業務委託費		235,860	15.4	247,975	16.3
11. 修繕費		40,604	2.7	35,349	2.3
12. その他		6,438	0.4	6,356	0.4
温浴施設運営収入原価		1,529,420	100.0	1,524,368	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		35,366	59.0	34,690	59.8
2. 租税公課		7,707	12.9	6,960	12.0
3. 減価償却費		16,117	26.9	15,474	26.7
4. その他		805	1.3	842	1.5
その他の売上原価		59,997	100.0	57,967	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	61,808	163,360	200,344	1,671,334	
当期変動額										
剰余金の配当					1,251	13,763	12,512		12,512	
当期純利益						141,653	141,653		141,653	
自己株式の取得								19	19	
自己株式の処分								1	1	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,251	127,890	129,141	18	129,123	
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	102,802	189,699	292,502	200,363	1,800,457	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,244	5,244	1,666,090
当期変動額			
剰余金の配当			12,512
当期純利益			141,653
自己株式の取得			19
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	1,173	1,173	1,173
当期変動額合計	1,173	1,173	127,949
当期末残高	6,417	6,417	1,794,039

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	102,802	189,699	292,502	200,363	1,800,457
当期変動額									
剰余金の配当					1,563	17,203	15,639		15,639
当期純利益						188,576	188,576		188,576
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,563	171,372	172,936	-	172,936
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	104,366	361,071	465,438	200,363	1,973,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,417	6,417	1,794,039
当期変動額			
剰余金の配当			15,639
当期純利益			188,576
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,396	2,396	2,396
当期変動額合計	2,396	2,396	170,539
当期末残高	8,814	8,814	1,964,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」31,919千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」437,969千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、宮城県富谷市の土地について、温浴施設事業の用に供する目的で、2003年4月に期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行ってまいりましたが、2018年6月に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を当初の2023年3月から2033年3月に変更いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を10,190千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は6,356千円、税引前当期純利益は12,762千円、それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	653,743千円	652,945千円
土地	1,003,759	980,630
計	1,657,503	1,633,576

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	400,000千円	390,000千円
1年内返済予定の長期借入金	513,359	575,421
長期借入金	1,173,722	1,009,930
計	2,087,081	1,975,351

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	413,034千円	406,684千円
短期金銭債務	41,377	43,575

3 保証債務

次の会社を被保証者として、2021年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,782千円	4,668千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,475,728千円	3,555,255千円
その他の営業取引高	426,382	415,946
営業取引以外の取引による取引高	11,874	11,071

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	348,683千円	339,477千円
ポイント引当金繰入額	1,306	789
貸倒引当金繰入額	1,004	2,475
給与賞与	397,288	390,473
賞与引当金繰入額	41,064	41,220
役員退職慰労引当金繰入額	6,595	5,150
減価償却費	45,269	46,535

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1,595千円	175千円
計	1,595	175

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	339千円	-千円
計	339	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-千円	2,232千円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産その他	-	218
計	0	2,450

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 322,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 322,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,280千円	2,526千円
賞与引当金否認	16,887	17,683
返品調整引当金否認	295	316
ポイント引当金否認	3,892	4,115
未払事業税及び未払事業所税否認	8,304	6,751
役員退職慰労引当金否認	29,444	5,134
減価償却限度超過額	270,321	240,368
長期前払費用償却限度超過額	4,242	3,663
一括償却資産損金算入限度超過額	4,200	3,467
減損損失否認	84,607	69,137
資産除去債務否認	112,421	112,031
その他有価証券評価差額金	2,809	3,859
その他	8,708	8,565
繰延税金資産小計	549,415	477,622
評価性引当額	92,181	76,931
繰延税金資産合計	457,234	400,690
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務建物否認	19,265	8,299
繰延税金負債合計	19,265	8,299
繰延税金資産の純額	437,969	392,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 事業の一部譲渡

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社極楽湯ホールディングスに対して、当社の温浴施設事業の一部を譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。その後協議の結果、本件事業譲渡に関して最終合意に至り、2019年5月30日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

当社は、2000年10月より温浴事業をスタートし運営を行って参りました。昨今の働き方改革や健康志向の高まりにより、日帰り型温浴施設を利用されるお客様は増加し、今後も高まるものと捉えておりますが、当社はレジャー産業を基軸とした市場シェア拡大を図るとともに、増加する訪日外国人観光客、多様化する消費者ニーズなどの市場環境変化に対応するため、今回の事業譲渡によって得た経営資源の再配分を行い、観光土産卸に加え、製造と小売で培った経験をもとに有望市場の新規開拓と製造部門強化を行うことを目的とし、主力事業の強化と、更なる企業価値の向上を図るため、本件を決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

(3) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容

温浴施設事業の内、長野県以外の以下の事業

温浴施設 「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)
「榎尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)
「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)	

以上5施設の運営及び事業継続に必要な財産等の譲渡。

なお、「まめじま湯ったり苑」(長野県長野市)については、本事業譲渡の対象外であります。

譲渡する事業の規模

売上高 1,391,403千円(2019年3月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額(2019年3月31日現在)

譲渡する資産の額 406,774千円

譲渡する負債の額

本件において、当社が譲渡する負債はありません。

(5) 譲渡の時期

2019年7月1日(予定)

(6) 譲渡価額

譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,292,497	99,847	14,501 (8,623)	105,613	4,377,843	3,509,755
	構築物	357,247	1,925	-	3,151	359,172	347,067
	機械及び装置	379,601	48,038	20,061	23,525	407,578	290,786
	車両運搬具	2,250	-	800	362	1,450	1,238
	工具、器具及び備品	201,179	22,569	515	17,056	223,233	159,386
	土地	1,123,798	4,276	27,405 (6,405)	-	1,100,669	-
	リース資産	7,272	-	-	-	7,272	7,271
	計	6,363,847	176,657	63,284 (15,028)	149,709	6,477,220	4,315,506
無形固 定資産	借地権	160,169	-	-	-	160,169	-
	ソフトウェア	32,235	37,049	12,543	9,527	56,741	18,951
	ソフトウェア仮勘定	2,697	1,600	2,697	-	1,600	-
	その他	17,524	-	459	387	17,065	11,907
	計	212,628	38,649	15,700	9,915	235,577	30,858

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	温浴施設事業	67,144	みやげ小売事業	14,104
		みやげ製造事業	12,031	アウトドア用品事業	2,400
	減少額 (千円)	みやげ小売事業	9,781	みやげ製造事業	2,080
		温浴施設事業	1,230	-	-
機械及び装置	増加額 (千円)	みやげ製造事業	48,038	-	-
	減少額 (千円)	みやげ製造事業	20,061	-	-
工具、器具及び 備品	増加額 (千円)	みやげ卸売事業	7,653	みやげ小売事業	3,742
		温浴施設事業	3,046	みやげ製造事業	1,173
土地	減少額 (千円)	調整(鶴岡土地)	27,405	-	-
ソフトウェア	増加額 (千円)	みやげ卸売事業	36,737	-	-

2. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,773	604	3,080	8,297
賞与引当金	47,387	49,761	47,387	49,761
返品調整引当金	969	1,039	969	1,039
ポイント引当金	12,782	13,514	12,782	13,514
役員退職慰労引当金	96,697	5,150	84,984	16,862

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	基準日現在、100株以上所有の株主名簿記載株主の皆様に、所有株式数に応じて当社温浴施設「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。 無料入浴券は、長野県長野市「まめじま湯ったり苑」 新潟県新潟市「女池湯ったり苑」 " "「松崎湯ったり苑」 " "「榎尾湯ったり苑」 宮城県富谷市「とみや湯ったり苑」 埼玉県羽生市「羽生湯ったり苑」 にてご利用いただけます。  100株以上 500株未満所有の株主 ..... 年間 5枚 500株以上5,000株未満所有の株主 ..... 年間10枚 5,000株以上所有の株主 ..... 年間20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年4月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡又は譲受けの決定）に基づく臨時報告書であります。

2019年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      大 河 原 恵 史      印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      松 淵 敏 朗      印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月30日に株式会社極楽湯ホールディングスとの温浴施設事業の一部を譲渡する事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タカチホが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      大 河 原 恵 史      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      松 淵 敏 朗      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月30日に株式会社極楽湯ホールディングスとの温浴施設事業の一部を譲渡する事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。